

行財政基盤強化戰略

新たな県政運営に必要な地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提
案
・
要
望

1 地方の一般財源総額の確保

- 増嵩する社会保障経費等の地方財政計画への的確な反映
- 法人税改革や税源の偏在是正、車体課税の見直し等を通じた地方税財源の確保

2 人口減少・少子化対策に必要な財源措置の充実

- 地域の実情に応じた主体的な取組に必要な財政需要の地方財政計画への計上と人口減少率の高い団体への地方交付税の重点配分
- 自由度の高い交付金や基金、元利償還金に対する交付税措置率の高い地方債等の財政支援策の創設

現状

- ・全国と比較して急速な人口減少や少子・高齢化の進行

〈県人口の推移及び将来推計〉

S60:160万人 → H22:145万人 → H52:102万人

〈年齢3区分別人口割合の変化〉

65歳～	S55:11.6%	→	H22:28.0%	→	H52:35.7%
15～64歳	":66.1%	→	":59.3%	→	":52.8%
0～14歳	":22.3%	→	":12.7%	→	":11.5%

- ・国においては、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するとともに、人口減少克服・地方創生に向けた基本方針を決定し、従来の取組の延長上にはない大胆な政策の実行を宣言

- ・法人税改革については、課税ベースの拡大等による恒久財源の確保を図りつつ、数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指し、来年度から引下げを開始すべく、年末にかけて具体案を議論

- ・地方法人課税については、地域間の税源の偏在を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の交付税原資化をさらに進めるとともに、他の偏在是正措置を講ずるなど幅広く検討

- ・車体課税については、自動車取得税を消費税率10%への引上げ時に廃止し、自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化する環境性能課税を自動車税に導入

課題・問題点

- ・福祉・医療・少子化対策など、社会保障関係費の増嵩等により、地方の負担が増加

→ 地方の財政需要の適切な積上げ、地方財政計画への反映が必要

- ・法人税改革や車体課税の見直し等に係る代替税財源の確保

→ 法人実効税率10%の引下げで必要な財源は約5兆円ともいわれており、国・地方の財政健全化の観点からも、代替税財源の確保は必須

→ 地方法人課税については、税収が安定的な地方税体系を構築する観点等から、引き続き地域間の税源の偏在是正を進めることが必要

→ 自動車取得税の廃止に伴う財源についても、地方に減収が生じることのないよう、安定的な代替税財源の確保が必要

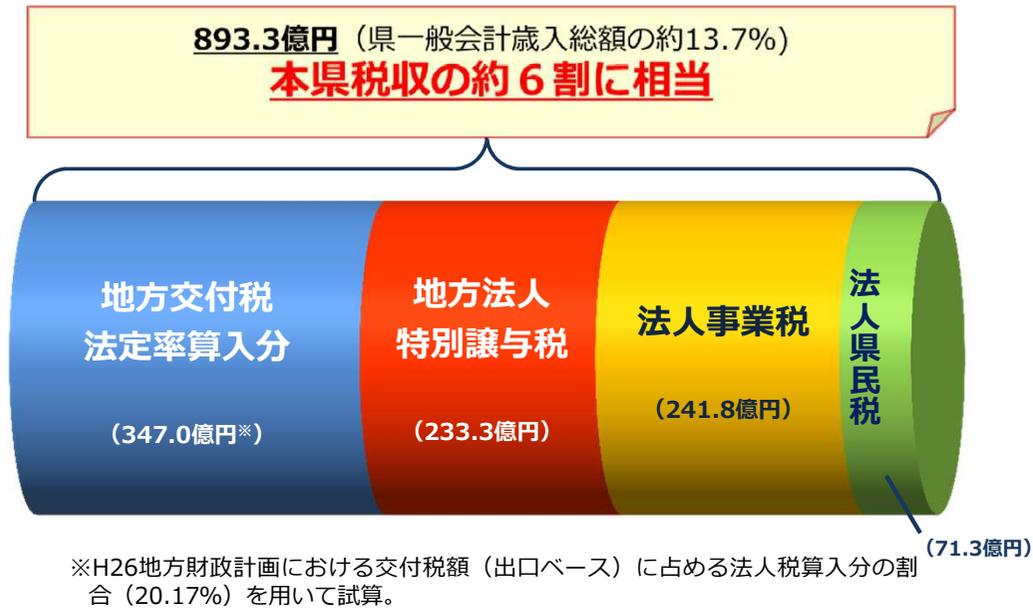
- ・国家的課題である人口減少・少子化対策については、国との連携が必要であり、地方の努力だけでは解決困難

→ 地域の実情に応じた主体的な取組に必要な財政需要の地方財政計画への計上と人口減少率の高い団体への地方交付税の重点配分が必要

→ 自由度の高い交付金や基金、元利償還金に対する交付税措置率の高い地方債等の財政支援策の創設が必要

参考資料

○山口県法人税・法人二税関連の歳入状況（平成26年度当初予算額）



○人口1人当たり地方法人二税収額の指数（平成24年度決算額） （全国計を100とした場合）



※東京都と山口県の都道府県税額での比較。ただし東京都が特別区において都税として徴収した法人住民税相当分は控除。

○人口減少に伴う地方交付税への影響（人口を測定単位とするもの）

